

土地売買等届出書

岐阜市長 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定により土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日			
市町村名			
区 分	所・地・賃・信・他		単・団
受付日・受理番号			
処理日・処理番号			

1.契約内容に関する事項

契約年月日		契約の種類	☐ 所有権 〔 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 〕 の ☐ 移転 (☐ 設定) ☐ その他 [	
届出人である権利取得者(譲受人)			契約の相手方(譲渡人)	
氏名(法人名)※1	共有者 外 名	国籍等※2	氏名(法人名)※1	共有者 外 名
(法人の場合の代表者名)			(法人の場合の代表者名)	
区 分 ☐ 個人 ☐ 法人			区 分 ☐ 個人 ☐ 法人	
譲受人住所※4 〒		☐ 永住者又は特別永住者 ※3 業 種 ☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他 [	譲渡人住所※4 〒	
電話番号				
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)				
電話番号				
メールアドレス				
			※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載 ※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載 ※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る。) ※4 住所が海外の場合は、国内の連絡先を別紙で提出	

2.土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示		地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等 の態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
①							
②							
③							
④							
⑤							
合 計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)			合 計			合 計	合 計

注)一筆の土地ごとに記載。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること。
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
☐ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☐ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外		
現在の土地利用の状況			
		一体的利用を図る一団の土地の総面積	(備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
		㎡	☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等)
利用現況の変更 ☐ 有 ☐ 無		(うち、今後追加で買い進める予定の面積)	㎡

※8「市街化区域及び非線引きの都市計画区域」で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☐ 有		☐ 予定あり ☐ 予定なし
☐ 無		費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込み)
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他		円

5.その他参考となるべき事項

--

地方公共団体使用欄

--